

⑮ 調査・研究・提言

地域国際化協会名	事業名	事業概要	URL
(公財)岩手県国際交流協会	市町村国際交流協会との連携強化に向けた当協会の役割	市町村国際交流協会との連携強化に向けて、市町村協会の現状と課題、当協会・県と市町村協会のこれまでの取組、今後の方向性等をまとめた。	
(公財)福島県国際交流協会	日本語教室活動実態調査	県内の日本語教室の活動内容を年1回調査し、HP上の情報を更新する。	http://www.worldvillage.org/ko/urvu/japan.html
	民間国際交流・協力団体活動実態調査	県内の民間国際交流・協力団体の活動内容を年1回調査し、HP上の情報を更新する。	http://www.worldvillage.org/ko/urvu/dantai.html
(公財)群馬県観光物産国際協会	国際交流団体・協力団体活動調査	県内の各種国際交流・協力団体等の構成、活動状況等の調査を行い、ホームページ上で公開する。	http://www.gtia.jp/kokusai/japanese/gtia/grouplist.php?type=%E3%81%82
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	国際交流・協力団体調査	県内の国際交流・協力団体等の団体情報を調査し、WEB上で発信する。	http://www.mcic.or.jp/db/db-menu.html
(公財)かながわ国際交流財団	調査研究事業	自治体における地域自治と社会的マイノリティ(外国人住民、障害者等)の参画制度に関する調査研究を行う。	
(公財)とやま国際センター	日本海学推進機構事業	日本海や環日本海地域を調査研究する日本海学の普及を目的とした講座等の開催	http://www.nihonkaigaku.org/
(公財)愛知県国際交流協会	調査研究事業	県内の多文化共生等の現状や課題及び国際交流協会へのニーズを把握するため、外国籍県民、市町村国際交流協会、NPO等に対する調査を行う。	http://www2.aia.pref.aichi.jp/ki/kaku/i/chousakenkyuu/main.html
(公財)滋賀県国際協会	外国人相談窓口調査、日本語教室調査、外国語の通じる病院調査	県内の外国人相談窓口設置市町等および県内の日本語教室開催状況を年度初めに毎年1回調査し、HPおよび情報紙で情報提供する。また、外国語に通じる病院調査を毎年1回、滋賀県病院協会の協力のもと調査し、HPで情報提供を多言語で行う。	http://www.s-i-a.or.jp
(公財)愛媛県国際交流協会	在県外国人相談・支援事業	外国人生活相談員(英語)を配置し、医療、法律、教育、就労等各種悩み事の相談に応じて外国人の生活を支援する。また、外国人生活相談員と国際交流員を各地に派遣し、出張相談や在県外国人と地元住民との交流事例等調査を行う。	http://www.epic.or.jp/zaiken/index.html
(公財)福岡県国際交流センター	国際交流団体調査事業	県内の各種国際交流・協力団体等の構成、活動状況等の調査を行い、ホームページ上で公開する。	http://www.kokusaihiroba.or.jp/city/popular.php
(公財)鹿児島県国際交流協会	多文化共生まちづくりの促進事業の一環	県内の医療機関及び在住外国人を対象に、医療機関受診に係る、現状、課題に関するアンケートを実施する。	
(公財)仙台観光国際協会	留学生との協働による情報発信	Facebook等のソーシャルメディアを活用し、留学生と日本人学生から見た仙台の魅力や復興の様子を発信する。	
(公財)川崎市国際交流協会	外国人の暮らしを守る多文化共生のまちづくりに向けた調査研究	当協会登録ボランティアの協力を得ながら、外国人市民のための災害時の多言語支援の在り方について、外国人市民との意見交換、アンケートなどを通じ、本市の地域的な特徴にも考慮した実効性のある提言をまとめる。	
(公財)浜松国際交流協会	外国にルーツを持つ若者の実態調査	近年の経済状況の好転による雇用の回復や永住化の進展による家族の呼び寄せにより、10代後半の日本語ゼロ状態の若者が増加傾向にあるなど、社会状況の変化により、外国にルーツを持つ若者たちの状況も大きく変わってきているため、そういった若者たちの実態や取り巻く環境について調査分析を行う。	
(公財)大阪国際交流センター	災害時外国人支援ネットワーク整備	大規模災害や風水害等の災害発生時に災害弱者となる可能性のある外国人に対応するために、近畿の地域国際化協会8団体で構成する「災害時における外国人支援ネットワーク近畿ブロック研究会」と連携し、災害時マニュアルの作成、研修会の開催等を実施するとともに、大阪市等の行政機関や関係機関と連携協議を行うなど、広域での災害時外国人対応連携体制整備のための取り組みを行う。年数回開催。	
(公財)神戸国際協力交流センター	調査研究	将来の経済交流につながる国際協力や、防災・減災のノウハウによる国際協力を推進するため、アジアの中規模都市の実態調査、ニーズ調査を行う。	http://www.kicc.jp/kyouryoku/index.html
(一財)熊本市国際交流振興事業団	調査研究事業	熊本県立大学と協働で多文化共生実態調査を実施。	